

令和元年度厚生労働科学研究費 労働安全衛生総合研究事業

中小企業等における治療と仕事の両立支援の取り組み促進のための研究
(19JA1004)

分担報告書

「治療と仕事の両立支援」に資する大学病院モデルの構築

研究分担者 白土 博樹

厚生労働科学研究費補助金(労働安全衛生総合研究事業)

分担研究報告書

「治療と仕事の両立支援」に資する大学病院モデルの構築

研究分担者 白土博樹 (北海道大学医学研究院連携研究センター 療養・就労両立医学教室教授)

研究要旨

「病気の治療と仕事の両立支援(両立支援)」のためには、企業や産業医側の体制が整いつつある現在、保険診療を行う医療機関側の意識改革が必須である。

大学などの医育機関の教育研究体制、大学病院等主たる医育機関の診療体制、治療に関わる医学界の意識、病院から患者への情報提供方法に課題があり、これらを改善する対策を取ることで、両立支援制度による救済される患者数の増加につなげることが初めて可能となることに思い至った。

課題と対策 「療養と就労の両立」に関する治療医学側の課題を研究する余地があることを確認した。北海道大学において、コアカリキュラムでの学部教育以外に、連携研究センターに「療養・就労両立医学分野」を立ち上げ、関係各科がその基盤教室となるとともに、新たに「療養・就労医学教室」を新設した。

課題と対策 産業医科大学病院の「両立支援科」および「就学・就労支援センター」の見学・研修を基に、北海道大学病院では腫瘍センター内に「療養・就労両立支援チーム」を新たに組織化し、「両立支援外来」としての診療体制を整え、電子カルテの改良を行い、令和2年度からの本格稼働の準備をした。

課題と対策 治療に関する医師の意識を改善することを目的に、がん治療に関わる日本放射線腫瘍学会の緩和的放射線治療委員会に属する大学病院・がん治療病院の責任医師へのアンケート調査を行った。その結果、すべての医師が「治療と仕事の両立支援」を行っているとは思っていない反面、「両立支援指導料」の存在を知っているのは半数に満たず、患者に支援の希望の有無を確認して、事業所から就業状況の情報を得ている病院は極めて少ないことが判明した。

課題と対策 大学病院等の医療機関の医師は多忙を極めており、両立支援のために十分な時間を取れないことも明らかである。これを解決するためには、両立支援が有効な患者に対して、両立支援が可能であることを知らしめることが重要であり、今後ITやAIを活用した患者サービスを考案した。

研究協力者

青山英史 (北海道大学大学院医学研究院 放射線治療学教室・教授、医学研究院連携研究センター療養・就労両立医学分野長)

A. 目的

「病気の治療と仕事の両立支援(両立支援)」のためには、医療機関側が、治療開始前に、患者からの就労情報を的確に聞き出すことが重要である。しかし、現在のがん治療においては、患者の勤務状況に関する情報、本人の意欲や希望など、を十分に的確に把握する必要がある。そのため、両立支援に当たって医療機関側は、事業所や産業医等から、患者の就労状況を的確に把握して、治療に必要な検査や治療スケジュールの決定などをする必要がある。

しかし、各医療機関においては、それらの両立支援における意思決定プロセスにおいて、十分な医育教育を受けておらず、患者の治療方針を決定する際に、就労支援に関するトレーニングを受けることもなかった。大企業においては、産業医が一定の配慮をすることが可能な場合もあるが、中小企業の場合には、事業所側と医療機関との両立支援に関する配慮はさらに難しく、患者への支援体制が極めて弱い状況にあるとかが得られる。

そこで、本分担研究においては、先行研究をもとにした既存の文献をもとに、一般的に大学病院等が持つべき知識や能力を整理したうえで、今後の医育機関、研究機関側の体制整備に関する方法論を模索する。

B. 方法

大学における研究課題として考えた場合、先行研究によるエビデンスの有無が問題となるため、海外の先行研

究を把握した。メタアナリシスにて、がん治療による患者本人の収入減および失業率の上昇率が有意であるとの研究結果(de Boer et al, JAMA 2009)を基に、我が国の「がん治療ガイドラインを両立支援へ配慮したものにする挑戦」を、本分担研究のビジョンとした。

このビジョンのもと、以下の4つがミッションとした。大学などの医育機関の教育研究体制、大学病院等主たる医育機関の診療体制、治療に関わる医学界の意識、病院から患者への情報提供方法の課題を明示し、これに対する対策を考案することとした。

C. 結果

1. 大学などの医育機関の教育研究体制

前立腺がんへの陽子線治療例や肺がんへの手術後の復帰希望例、などの自験例と先行研究を基に、「療養と就労の両立」に関する治療医学側の課題を研究する余地があることを確認した。例として、転移性骨腫瘍における放射線治療の分割回数の選択において、1回照射と10回分割照射では、効果と有害反応のいずれも有意差がないことがわかっている。就労の条件をもとに、これを選択できることをガイドラインに書き加えるべきであると思われた。

医育機関としての北海道大学において、コアカリキュラムでの学部教育以外に、連携研究センターに「療養・就労両立医学分野」を立ち上げ、関係

各科がその基盤教室となるとともに、新たに「療養・就労医学教室」を新設した(図1)。

2. 大学病院等主たる医育機関の診療体制

大学病院モデルを構築するため、産業保健総合支援センターと地域産業保健センターと会議を行ったあと、産業医大両立支援科を見学のうち、中小企業で働く患者2名に両立支援を実践し、大学教育と医療機関の意識改変に向けた戦略を構築した。

産業医科大学病院の「両立支援科」および「就学・就労支援センター」の見学・研修を基に、他の一般の大学病院においても、同様の診療科や中央診療部門を立ち上げることの重要性を確認し、北海道大学病院では腫瘍センター内に「療養・就労両立支援チーム」を新たに組織化し、「両立支援外来」としての診療体制を整え、電子カルテの改良を行い、患者説明用資料(ひな型)と大学病院内のフローチャート(ひな型)を作成した(図2、図3)。

3. 治療に関わる医学界の意識

治療に関する医師の意識を改善することを目的に、がん治療に関わる日本放射線腫瘍学会の緩和的放射線治療委員会に属する大学病院・がん治療病院の責任医師へのアンケート調査を行った。その結果、すべての医師が「治療と仕事の両立支援」を行っていると感じている反面、「両立支援指導料」の存在を知っているのは半数

に満たず、患者に支援の希望の有無を確認して、事業所から就業状況の情報を得ている病院は極めて少ないことが判明した。

4. 病院から患者への情報提供方法

大学病院等の医療機関の医師は多忙を極めており、両立支援のために十分な時間を取れないことも明らかである。これを解決するためには、両立支援が有効な患者に対して、両立支援が可能であることを知らしめることが重要であり、今後ITやAIを活用した患者サービスを考案した。

E. 結論

治療と仕事の両立支援について、小規模事業場の特徴をふまえ、大学病院などでの現在の課題と対策を考案した。これに基づいた、大学病院のがん等の治療が、就労支援に繋がる可能性が示された。今後、北海道大学での例を学会や紙面で発表し、他の大学等のモデルになることを目指すこととした。

F. 引用・参考文献

1. de Boer, AGEM, et al. Cancer Survivors and Unemployment: A Meta-analysis and Meta-regression, JAMA 2009;301(7):753-762

G. 学会発表

なし

H. 論文業績

1. Prayongrat A, Kobashi K, Ito YM, Katoh N, Tamura M, Dekura Y, Toramatsu C, Khorprasert C, Amornwichet A, Alisanant P, Shirato H, Shimizu S, The normal tissue complication probability model-based approach considering uncertainties for the selective use of radiation modality in primary liver cancer patients. 2019, Radiotherapy and Oncology. 2019;135:100-106. doi: 10.1016/j.radonc.2019.03.003.

I. 研究に関連した実務活動

- 1 . 札幌市産業医協議会主催産業医研修会講演:がん治療と仕事の両立支援 医療機関とのやり取りのアクティブラーニング (放射線治療の例を中心に) . 2019.12.4. 札幌

H. 知的所有権の取得状況

なし

図1．北海道大学大学院医学研究院連携研究センターに令和2年4月1日に発足した療養・就労両立医学分野と療養・就労両立医学教室の組織図

療養・就労両立 医学分野	【連携教室】	療養・就労両立医学教室
	【基盤教室】	放射線治療学教室
	【基盤教室】	血液内科学教室
	【基盤教室】	腫瘍内科学教室
	【基盤教室】	小児科学教室
	【基盤教室】	産婦人科学教室
	【基盤教室】	腎泌尿器外科学教室
	【基盤教室】	耳鼻咽喉科・頭頸部外科学教室
	【基盤教室】	整形外科学教室
	【基盤教室】	公衆衛生学教室
	【基盤教室】	神経薬理学教室
	【協力組織】	病院腫瘍センター
	【協力組織】	病院乳腺外科
	【協力組織】	病院リハビリテーション科

図2 . 患者説明用資料 (ひな型)

治療と仕事の両立に向けた支援

- 主治医や会社の方からの情報をもとに、お仕事の状況を踏まえて、がん治療と仕事の両立をするために、治療計画への助言や、治療後の復職に向けた助言を行える場合があります。
- がん治療の専門医等が、治療中のお仕事に配慮してほしいことを会社の方に伝えたり、逆にお仕事との両立を重視した治療計画に係るご相談に応られる場合があります。
- 令和2年度から、会社の規模や就業形態にかかわらず、患者さんが支援を受けやすくなるように、本院の体制を改良しております。
- ご関心のある方は、ぜひ、受診科の外来看護師に、ご相談ください。

両立支援の流れ

① 患者さんから外来看護師に、「支援希望」とご相談下さい。

② お勤めの会社等に記載して頂く書類をお渡しします。

③ 書類ができたなら、外来看護師に、提出して頂きます。

④ 両立支援に詳しい医師・看護師・社会福祉士等が、主治医と患者さんにご相談し、必要な支援を提供します。

⑤ 患者さんのご承諾の上、お勤めの会社等に、仕事の際に配慮してほしいことなどを意見書として提供もできます。



お気軽に！

北海道大学病院 腫瘍センター長
白土博樹

(北海道大学医学研究院連携研究センター 療養・就労両立医学教室・教授)

図3 . 大学病院内のフローチャート（ひな型）

